

建設リサイクル法※に基づく手続きについて

※ 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律

1 対象建設工事

特定建設資材（コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート）を使用する、以下の規模以上の建設工事が対象を落札された方が対象です。

対象建設工事の種類	規模の基準※
建築物の解体工事	床面積の合計 80 m ²
建築物の新築・増築工事	床面積の合計 500 m ²
建築物の修繕・模様替等工事（リフォーム等）	工事金額の額 1 億円（税込み）
建築物以外の工作物の工事（土木工事等）	工事金額の額 500 万円（税込み）

※ 建築物の一部を解体、新築、増築する工事については、当該工事に係る部分の延べ床面積の合計が基準にあてはまる場合について対象建設工事。また建築物の改築工事は、解体工事＋新築（増築）工事。

2 具体的な手続き（①、②は契約書類と共に工事所管課の担当者へご提出ください。様式例等については、「3」に記載の手引・様式一覧をご確認ください。）

- ①受注者より発注者へ「説明書」（契約日の日付）を提出してください（「説明書」へは手引に記載の図面、案内図、工程表は不要です。）。
- ②「法第13条及び省令第4条に基づく書面」を契約書に添付します。
- ③元請業者は下請負人へ、下請け契約締結前の段階で「告知書」により「説明書」の内容を告知してください（「告知書」へは手引に記載の図面、案内図、工程表を添付。）。また、下請負人と下請契約を締結する際、「法第13条及び省令第7条に基づく書面」を作成して下請契約書に綴り込んでください（下請負人と再下請負人の再下請契約書も同じ。）。
元請業者は施工計画書に「再生資源利用（促進）計画書（コブリス・プラスで作成）、告知書の写し、（再）下請契約書の写し」を添付して監督員へ提出してください。
- ④発注者より「届出（通知）済シール」を受取り、工事標識に貼付してください（法定ではなく、都独自の取組。）。
- ⑤特定建設資材に係る分別解体等の完了後、特定建設資材廃棄物の再資源化等の完了を産業廃棄物管理票（マニフェスト）等により確認してください。
- ⑥元請業者から発注者へ「再資源化等報告書」（「再生資源利用（促進）計画（実施）書」もコブリス・プラスで作成して添付）により再資源化等の完了を報告してください。

3 参考資料（東京都都市整備局ホームページより入手可能です）

- ・建設リサイクル法書類作成等の手引（東京都）
- ・様式一覧（[参考様式]（公共工事用）をご使用ください）

https://www.toshiseibi.metro.tokyo.lg.jp/ryokuchi_keikan/shoshigen/recy/guido04#hou

<参考>建設リサイクル法に基づく手続きの具体的なイメージ

①説明書の提出（落札者→発注者）



受注者

発注者

（工事所管課）



契約日の日付で契約書とは別に提出

- ・説明書（別紙様式 1-1）
- ・別紙（3種類より1つ選択）
- ※図面、案内図、工程表は不要

②「法第13条及び省令第4条に基づく書面」を契約書に添付



受注者

発注者

（工事所管課）



契約書に綴じる書類として提出

- ・13条書面（3種類より1つ選択）
- ・別紙

③下請負人へ「告知書」により「説明書」の内容を告知し、「法第13条及び省令第4条に基づく書面」を下請契約書に添付。発注者へ提出。



元請業者

下請業者

（下請→再下請
でも同様）



下請契約前に告知するもの

- ・告知書（別紙様式 2-1）
- ・別紙（①説明書より流用）
- ・図面、案内図、工程表を添付

下請契約書に綴じるもの

- ・13条書面（3種類より1つ選択）
- ・別紙

施工計画書で提出

- ・再生資源利用計画書※
- ・再生資源利用促進計画書※
- ・告知書の写し（再下請も同様）
- ・下請契約書の写し（再下請も同様）
- ※コブリス・プラスで作成

発注者

（工事所管課）



④発注者より「届出（通知）済シール」を受取り、工事標識に貼付

⑤再資源化等の完了を産業廃棄物管理票（マニフェスト）等により確認

⑥再資源化等報告書により報告



元請業者

発注者
(工事所管課)



工事完了時に提出

・再資源化等報告書

(マニフェストで最終処分を確認後のため、工事完了後の提出も可。)

・再生資源利用実施書※

・再生資源利用促進実施書※

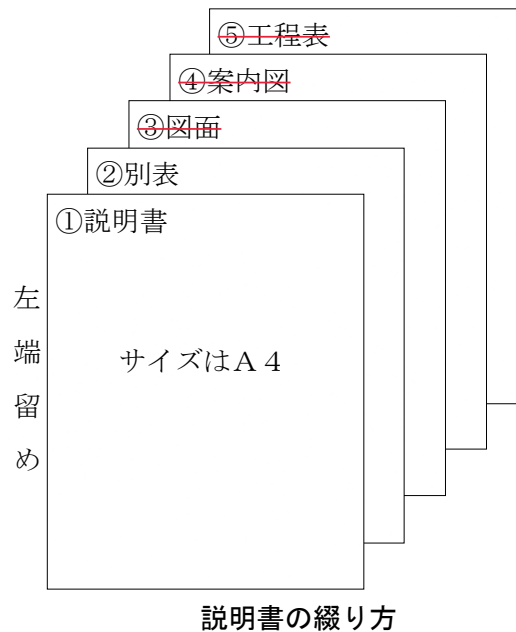
(工事完了時に最終処分が済んでいない場合は予定を記載)

※コブリス・プラスで作成

(1) 説明書

説明書の様式及び構成

提出書類	様式等	
説明書	標準様式（別紙様式 1－1）	
別表	建築物の解体工事	様式（別紙様式 1－2）
	建築物の新築・増築工事	様式（別紙様式 1－3）
	建築物の修繕・模様替等工事	
	建築物以外の工作物の工事	様式（別紙様式 1－4）
図面	建築物の解体工事	平面図・立面図・配置図等
	建築物の新築・増築工事	
	建築物の修繕・模様替等工事	
	建築物以外の工作物の工事	
案内図	工事現場の場所がわかる地図などの案内図を添付してください。地図などには、当該対象建設工事を施工する場所を着色するなどして明示し、大きさはA4サイズとしてください。	
工程表	標準様式（様式自由）	



〈添付書類について〉
説明書へは図面、案内図、工程表の添付は不要です。下請け契約を締結する場合の告知書には添付をお願いします。

説 明 書

年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 —) 電話番号 — —

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 1 項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について下記のとおり説明します。

記

1. 工事の名称 _____

2. 工事の場所 _____

3. 説 明 内 容 添付資料のとおり

4. 添付資料 (該当する事項の口欄に、「し」を付すか「■」にすること。)

①別表 (別表 1～3 のいずれかに必要事項を記載したもの)

☐別表 1 (建築物に係る解体工事)

☐別表 2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

☐別表 3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

~~②図面~~

~~③案内図~~

~~④工程表~~

説 明 書

令和5年〇月〇日

(発注者)

東京都知事 東 太 郎 様

氏名 〇〇建設株式会社 東京支店長 解体 進
(郵便番号〇〇〇-△△△△) 電話番号〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
住所 東京都 〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第 1 項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について下記のとおり説明します。

記

1. 工事の名称 道路築造工事
2. 工事の場所 東京都△△区△△町△△丁目地先
3. 説 明 内 容 添付資料のとおり
4. 添付資料（該当する事項の口欄に、「レ」を付すか「■」にすること。）
 - ①別表（別表 1～3 のいずれかに必要事項を記載したもの）
 - ☐別表 1（建築物に係る解体工事）
 - ☐別表 2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
 - ☒別表 3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））
 - ~~②図面~~ 別紙図面のとり
 - ~~③案内図~~ 別紙案内図のとり
 - ~~④工程表~~ 別紙工程表のとり

分別解体等の計画等

建築物の構造		☐ 木造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ コンクリートブロック造 ☐ その他()			
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数__年、棟数__棟 その他()			
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約__m その他()			
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容			建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()		
	搬出経路		障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約__m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()		
	残存物品		☐ 有 () ☐ 無		
	特定建設資材への付着物		☐ 有 () ☐ 無		
	他法令関係	石綿 (大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	☐ 有 ☐ 飛散性石綿(吹付け石綿、石綿含有断熱材等) ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル、スレートボード等) 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無) ☐ 無	☐ 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労安衛法・石綿予防規則 等) ☐ 飛散性石綿の適正処理の実施 ☐ 非飛散性石綿の適正処理の実施	
		フロン(フロン排出抑制法)	☐ 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) ☐ 無	☐ フロン類使用機器の有無に関する事前確認書面の保存 ☐ フロン類回収済 ☐ フロン類回収予定	
	その他				
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容	分別解体等の方法	
	①建築設備・内装材等		建築設備・内装材等の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()	
	②屋根ふき材		屋根ふき材の取り外し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()	
	③外装材・上部構造部分		外装材・上部構造部分の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	④基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	⑤その他()		その他の取り壊し ☐ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
工事の工程の順序		☐ 上の工程における①→②→③→④の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()			
□内装材に木材が含まれる場合		①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し ☐ 可 ☐ 不可 不可の場合の理由()			
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		トン			
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分		種類	量の見込み	発生が見込まれる部分(注)
			☐ コンクリート塊		☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
			☐ アスファルト・コンクリート塊		☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
			☐ 建設発生木材		☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他					
備考					

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

記入例

別表1

別紙様式1-2

(A4)

建築物に係る解体工事

分別解体等の計画等

建築物の構造		☒ 木造 ☐ 鉄骨鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ 鉄骨造 ☐ コンクリートブロック造 ☐ その他()		
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 30 年、棟数 1 棟 その他(住宅密集地内)		
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☒ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約__m その他(住宅密集地内)		
建築物に関する調査及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所	作業場所 ☐ 十分 ☒ 不十分 その他()	隣地使用の承諾済 道路使用許可済	
	搬出経路	障害物 ☐ 有() ☒ 無 前面道路の幅員 約__m 通学路 ☒ 有 ☐ 無 その他(大型車交通不可)	交通整理員の常駐 2トントラックで搬出	
	残存物品	☒ 有(エアコン) ☐ 無	工事施工までに引き取り依頼済	
	特定建設資材への付着物	☐ 有() ☒ 無		
	他法令関係	☒ 有 ☒ 飛散性石綿吹付け石綿、石綿含有断熱材等 ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル、スレートボード等) 特定建設資材への付着(☐ 有 ☒ 無) ☐ 無	☒ 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労働安全衛生法・石綿予防規則等) ☒ 飛散性石綿の適正処理の実施 ☐ 非飛散性石綿の適正処理の実施	
	フロン(フロン排出抑制法)	☐ 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) ☒ 無	☒ フロン類使用機器の有無に関する事前確認書面の保存 ☐ フロン類回収済 ☐ フロン類回収予定	
その他				
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等		建築設備・内装材等の取り外し ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材		屋根ふき材の取り外し ☒ 有 ☐ 無	☒ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部構造部分		外装材・上部構造部分の取り壊し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの取り壊し ☒ 有 ☐ 無	☐ 手作業 ☒ 手作業・機械作業の併用
	⑤その他()		その他の取り壊し ☐ 有 ☒ 無	☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序		☒ 上の工程における①→②→③→④の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()		
☒ 内装材に木材が含まれる場合		①の工程における木材の分別に支障となる建設資材の事前の取り外し ☐ 可 ☒ 不可 不可の場合の理由(建築物の構造上、取り外しができないため)		
建築物に用いられた建設資材の量の見込み		40 トン		
廃棄物発生見込み	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み及びその発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	発生が見込まれる部分(注)
		☒ コンクリート塊		☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☒ ④ ☐ ⑤
		☐ アスファルト・コンクリート塊		☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
		☒ 建設発生木材		☒ ① ☒ ② ☒ ③ ☐ ④ ☐ ⑤
(注) ①建築設備・内装材等 ②屋根ふき材 ③外装材・上部構造部分 ④基礎・基礎ぐい ⑤その他				
備考				

①築年数(又は建築年)を記載、複数等の場合は、各々記載

②隣家の建物への近接状況、周辺環境、その他施工に注意が必要な事項

③解体機械の設置場所、作業空地の状況

④搬出経路の状況、前面道路の幅員、路面状況など

⑤家電製品、タンス等の残存物品

⑥近隣対策や必要な諸官庁への届出の状況、石綿、フロンなどの有害物質が存在する場合は対処について記載

⑦原則手作業だが、機械併用の場合はその理由
注:単純に工期短縮のため等の場合は不可

⑧原則手作業だが、機械併用の場合はその理由
注:単純に工期短縮のため等の場合は不可
機械併用の場合は、足場等の設備を設置してもなお、1屋根版の腐朽 2トタン屋根のため滑りやすいなど

⑨上部構造部分とは、基礎より上部、屋根(屋上)より下部の躯体部分を指す

⑩その他の場合は理由を記載

⑪「分別に支障となる建設資材」:木材と一体となった石膏ボード、タイル、壁紙の塩化ビニル、窓枠の金属など

⑫「事前の取り外し」:原則木材より先に取り外す必要があるが、技術上困難である場合はその理由を記載

⑬特定建設資材に限らず全ての重量を記載すること(数量は整数表示)

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材			
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数____年、棟数____棟 その他()			
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約____m その他()			
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	建築物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容		
	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()		
	搬出経路		障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約____m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()		
	特定建設資材への付着物(修繕・模様替工事のみ)		☐ 有 () ☐ 無		
	他法令関係(修繕・模様替工事のみ)	石綿(大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	☐ 有 ☐ 飛散性石綿(吹付け石綿、石綿含有断熱材等) ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル、スレートボード等) 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無) ☐ 無	☐ 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労安衛法・石綿予防規則 等) ☐ 飛散性石綿の適正処理の実施 ☐ 非飛散性石綿の適正処理の実施	
		フロン(フロン排出抑制法)	☐ 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) ☐ 無	☐ フロン類使用機器の有無に関する事前確認書面の保存 ☐ フロン類回収済 ☐ フロン類回収予定	
	その他				
工程ごとの作業内容	工程		作業内容		
	①造成等		造成等の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 ☐ 有 ☐ 無		
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	④屋根		屋根の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 ☐ 有 ☐ 無		
廃棄物発生見込量	⑥その他()		その他の工事 ☐ 有 ☐ 無		
	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)	
		☐ コンクリート塊		トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
		☐ アスファルト・コンクリート塊		トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
		☐ 建設発生木材		トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他					
備考					

記入例

別表2

別紙様式 1-3 (A4)

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

(A4)

建築物に係る新築工事等(新築・増築・修繕・模様替)

分別解体等の計画等

使用する特定建設資材の種類		☒ コンクリート ☒ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☒ アスファルト・コンクリート ☒ 木材		①使用する特定建設資材についてチェックマークをする	
建築物に関する調査の結果	建築物の状況	築年数 _____ 年、棟数 _____ 棟 その他()		②新築の場合は空欄で可。その他は築年数又は建築年を棟ごとに記入	
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☐ 商業施設 ☒ 学校 ☐ 病院 ☒ その他(幼稚園) 敷地境界との最短距離　約 <u>2</u> m その他(幹線道路(国道)沿い、交通量多い)		③隣家の建物への近接状況、周辺環境、その他施工に注意が必要な事項	
建築物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容		建築物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容		
	作業場所	作業場所 ☒ 十分 ☐ 不十分 その他()	道路使用許可済	④工作機械の設置場所、作業空地の状況	
	搬出経路	障害物 ☒ 有(未舗装) ☐ 無 前面道路の幅員　約 <u>12</u> m 通学路 ☒ 有 ☐ 無 その他(大型車交通可能)	敷鉄板設置により工事用道路の確保 交通整理員の常駐	⑤搬出経路の状況、前面道路の幅員、路面状況など	
	特定建設資材への付着物 (修繕・模様替工事のみ)	☐ 有 () ☒ 無			
	他法令関係(修繕・模様替工事のみ)	☐ 有 ☐ 飛散性石綿吹付け石綿、石綿含有断熱材等 ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル、スレートボード等) 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無) ☒ 無	☐ 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労安衛法・石綿予防規則等) ☐ 飛散性石綿の適正処理の実施 ☐ 非飛散性石綿の適正処理の実施	⑥近隣対策や必要な諸官庁への届出の状況、石綿、フロンなどの有害物質が存在する場合は対処について記載	
	フロン(フロン排出抑制法)	☐ 有(業務用のエアコン・冷凍冷蔵機器のうちフロン類が使われているもの) ☒ 無	☒ フロン類使用機器の有無に関する事前確認書面の保存 ☐ フロン類回収済 ☐ フロン類回収予定		
	その他				
工程ごとの作業内容	工程		作業内容		
	①造成等		造成等の工事 ☒ 有 ☐ 無		⑦500万円以上の造成等の工事がある場合は、別表3も必要
	②基礎・基礎ぐい		基礎・基礎ぐいの工事 ☒ 有 ☐ 無		
	③上部構造部分・外装		上部構造部分・外装の工事 ☒ 有 ☐ 無		⑧上部構造部分とは、基礎より上部、屋根(屋上)より下部の躯体部分を指す
	④屋根		屋根の工事 ☒ 有 ☐ 無		
	⑤建築設備・内装等		建築設備・内装等の工事 ☒ 有 ☐ 無		
	⑥その他(仮設)		その他の工事 ☒ 有 ☐ 無		
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み並びに特定建設資材が使用される建築物の部分及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる建築物の部分		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
			☒ コンクリート塊	24 トン	☒ ① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒ ⑥
			☒ アスファルト・コンクリート塊	10 トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☒ ⑥
			☒ 建設発生木材	30 トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☒ ⑥
	(注) ①造成等 ②基礎 ③上部構造部分・外装 ④屋根 ⑤建築設備・内装等 ⑥その他				
備考					

□欄には、該当箇所「レ」を付すこと。

分別解体等の計画等

工作物の構造 (解体工事のみ)		☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他()			
工事の種類		☐ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☐ その他()			
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		☐ コンクリート ☐ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☐ アスファルト・コンクリート ☐ 木材			
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 _____ 年 その他()			
	周辺状況	周辺にある施設 ☐ 住宅 ☐ 商業施設 ☐ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 _____ m その他()			
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容			工作物に関する調査の結果	工事着手前に実施する措置の内容	
	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☐ 不十分 その他()		
	搬出経路		障害物 ☐ 有() ☐ 無 前面道路の幅員 約 _____ m 通学路 ☐ 有 ☐ 無 その他()		
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)		☐ 有 () ☐ 無		
	他法令関係 (解体・維持・修繕工事のみ)	石綿 (大気汚染防止法・安全衛生法石綿則)	☐ 有 ☐ 飛散性石綿(吹付け石綿、石綿含有断熱材等) ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル、スレートボード等) 特定建設資材への付着(☐ 有 ☐ 無) ☐ 無	☐ 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労安衛法・石綿予防規則 等) ☐ 飛散性石綿の適正処理の実施 ☐ 非飛散性石綿の適正処理の実施	
	その他				
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容		分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設		仮設工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	②土工		土工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	③基礎		基礎工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	④本体構造		本体構造の工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品		本体付属品の工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()		その他の工事 ☐ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()			
工作物に用いられた建設資材の量 の見込み(解体工事のみ)		トン			
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)	種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)	
		☐ コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥	
		☐ アスファルト・コンクリート塊	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥	
		☐ 建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥	
	(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他				
備考					

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

記入例

別表3

別紙様式 1-4

(A4)

建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)

分別解体等の計画等

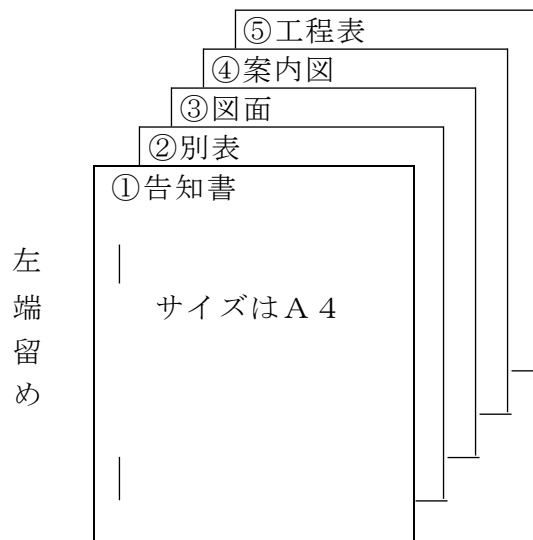
工作物の構造 (解体工事のみ)		☐ 鉄筋コンクリート造 ☐ その他()		①解体工事の場合はチェックマーク。鉄筋コンクリート造以外は「その他」欄に、アスファルト造など具体的に記載	
工事の種類		☒ 新築工事 ☐ 維持・修繕工事 ☐ 解体工事 ☐ 電気 ☐ 水道 ☐ ガス ☐ 下水道 ☐ 鉄道 ☐ 電話 ☒ その他(☒ 〇〇施設設置工事)		②「その他」の場合は具体的に記載	
使用する特定建設資材の種類 (新築・維持・修繕工事のみ)		☒ コンクリート ☒ コンクリート及び鉄から成る建設資材 ☒ アスファルト・コンクリート ☐ 木材		③解体のみの場合は、必要なし	
工作物に関する調査の結果	工作物の状況	築年数 年 その他()		④築造年数を記載(新築工事の場合は空欄でよい)	
	周辺状況	周辺にある施設 ☒ 住宅 ☐ 商業施設 ☒ 学校 ☐ 病院 ☐ その他() 敷地境界との最短距離 約 3 m その他(都道上交通量多し、民家が密集)		⑤工事現場の周囲の状況、騒音、粉塵などの対策や安全確保の有無などについて記載	
工作物に関する調査の結果及び工事着手前に実施する措置の内容	工作物に関する調査の結果		工事着手前に実施する措置の内容	⑥調査結果: 工作機械の設置場所、作業場所の状況 措置内容: 作業場所の確保が十分でない場合は具体的な対策を記載。確保できている場合でも、作業場所について記載	
	作業場所		作業場所 ☐ 十分 ☒ 不十分 その他(機械置場なし)	隣接地を借用、道路使用許可済	
	搬出経路		障害物 ☐ 有() ☒ 無 前面道路の幅員 約 12 m 通学路 ☒ 有 ☐ 無 その他(現道上のため支障なし)		
	特定建設資材への付着物(解体・維持・修繕工事のみ)		☐ 有() ☒ 無	交通整理員の常駐	
	他法令関係 (解体・維持・修繕工事のみ)	石綿 (大気汚染防止法・安全衛生法石綿則) ☐ 有 ☐ 飛散性石綿吹付け石綿、石綿含有断熱材等 ☐ 非飛散性石綿(石綿含有ビニール床タイル、スレートボード等) 特定建設資材への付着(☐ 有 ☒ 無) ☒ 無	☐ 飛散性石綿に関する諸官庁届出(大防法、労働安全衛生法・石綿予防規則 等) ☐ 飛散性石綿の適正処理の実施 ☐ 非飛散性石綿の適正処理の実施		
	その他				⑦調査結果: 搬出経路の状況、前面道路幅員路面状況など 措置内容: 搬出経路に障害物がある場合は具体的に方法を記載。支障ない場合はその旨を記載
工程ごとの作業内容及び解体方法	工程		作業内容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)	⑧本体付属品とは、さく、照明設備、標識などをいう
	①仮設	仮設工事 ☒ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	②土工	土工事 ☒ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	③基礎	基礎工事 ☐ 有 ☒ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	④本体構造	本体構造の工事 ☒ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ☒ 有 ☐ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
	⑥その他 ()	その他の工事 ☐ 有 ☒ 無		☐ 手作業 ☐ 手作業・機械作業の併用	
工事の工程の順序 (解体工事のみ)		☐ 上の工程における⑤→④→③の順序 ☐ その他() その他の場合の理由()			⑩解体工事の場合のみ記入 なお、記入する場合は、特定建設資材に限らず全ての重量を、記載することの重量を、記載すること
工作物に用いられた建設資材の量の見込み(解体工事のみ)		トン			
廃棄物発生見込量	特定建設資材廃棄物の種類ごとの量の見込み(全工事)並びに特定建設資材が使用される工作物の部分(新築・維持・修繕工事のみ)及び特定建設資材廃棄物の発生が見込まれる工作物の部分(維持・修繕・解体工事のみ)		種類	量の見込み	使用する部分又は発生が見込まれる部分(注)
			☒ コンクリート塊	10 トン	☐ ① ☒ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
			☒ アスファルト・コンクリート塊	230 トン	☐ ① ☒ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
			☐ 建設発生木材	トン	☐ ① ☐ ② ☐ ③ ☐ ④ ☐ ⑤ ☐ ⑥
(注) ①仮設 ②土工 ③基礎 ④本体構造 ⑤本体付属品 ⑥その他					
備考					

□欄には、該当箇所に「レ」を付すこと。

(2) 告知書

説明書の様式及び構成

提出書類	様式等	
告知書	標準様式（別紙様式 2－1）	
別表	建築物の解体工事	様式（別紙様式 1－2）
	建築物の新築・増築工事	様式（別紙様式 1－3）
	建築物の修繕・模様替等工事	
	建築物以外の工作物の工事	様式（別紙様式 1－4）
図面	建築物の解体工事	平面図・立面図・配置図等
	建築物の新築・増築工事	
	建築物の修繕・模様替等工事	
	建築物以外の工作物の工事	
案内図	工事現場の場所がわかる地図などの案内図を添付してください。地図などには、当該対象建設工事を施工する場所を着色するなどして明示し、大きさは A 4 サイズとしてください。	
工程表	標準様式（様式自由）	



告知書の綴り方

告 知 書

年 月 日

(下請負人)

様

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 —) 電話番号 — —

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第3項の規定により、対象建設工事の分別解体等の計画等に係る事項について下記のとおり告知します。

記

1. 工事の名称 _____

2. 工事の場所 _____

3. 告 知 内 容 別添資料のとおり

4. 添付資料 (該当する事項の口欄に、「し」を付すか「■」にすること。)

①別表 (別表 1～3 のいずれかに必要事項を記載したもの)

☐別表 1 (建築物に係る解体工事)

☐別表 2 (建築物に係る新築工事等 (新築・増築・修繕・模様替))

☐別表 3 (建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等 (土木工事等))

②図面

③案内図

④工程表

告 知 書

令和5年〇月〇日

(下請負人)

株式会社〇〇工業 様

氏名 〇〇建設株式会社 東京支店長 解体 進

(郵便番号〇〇〇-△△△△) 電話番号〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

住所 東京都 〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 12 条第3項の規定により、対象建設工事の
分別解体等の計画等に係る事項について下記のとおり告知します。

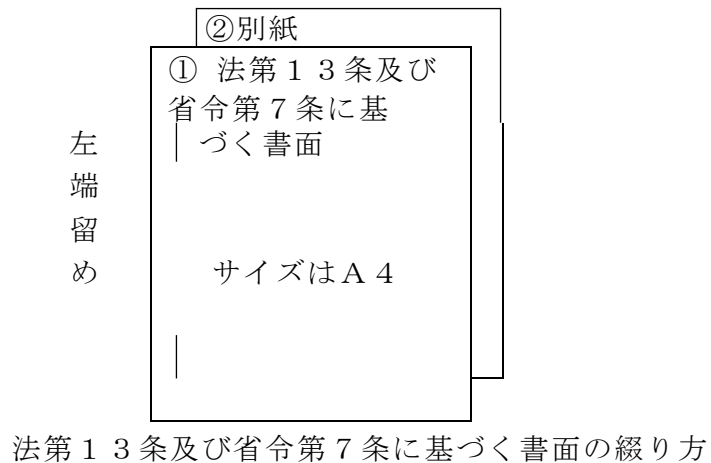
記

1. 工事の名称 道路築造工事
2. 工事の場所 東京都△△区△△町△△丁目地先
3. 告 知 内 容 別添資料のとおり
4. 添付資料（該当する事項の口欄に、「レ」を付すか「■」にすること。）
 - ①別表（別表 1～3 のいずれかに必要事項を記載したもの）
 - ☐別表 1（建築物に係る解体工事）
 - ☐別表 2（建築物に係る新築工事等（新築・増築・修繕・模様替））
 - ☒別表 3（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等））
 - ②図面 別紙図面のとおり
 - ③案内図 別紙案内図のとおり
 - ④工程表 別紙工程表のとおり

（３）法第１３条及び省令第７条に基づく書面

法第13条及び省令第７条に基づく書面様式及び構成

提出書類	様式	
法第13条及び省令第７条に基づく書面	建築物の解体工事	様式（別紙様式３－１）
	建築物の新築・増築工事	様式（別紙様式３－２）
	建築物の修繕・模様替等工事	
	建築物以外の工作物の工事	様式（別紙様式３－３）
別紙	別紙	



法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面

(建築物に係る解体工事の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする)

工程 ことの作業 内容及び 解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	③外装材・上部 構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤その他 ()	その他の取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用(見積金額) _____ 円(税込)

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積込に要する費用で、
解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地 _____ 別紙のとおり

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用(見積金額) _____ 円(税込)

※ 再資源化等に要する費用とは、特定建設資材廃棄物の処分等に要する費用及び運搬に要する費用とする。

※ 2、4については、「工事請負契約書」の3(契約金額)のうち書きである。

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面

(建築物に係る解体工事の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする)

工 程 こ の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由()
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由(腐朽)
	③外装材・上部 構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑤その他 ()	その他の取り壊し □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用(見積金額)

〇〇〇〇〇〇〇円(税込)

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積込に要する費用で、
解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

別紙のとおり

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用(見積金額)

〇〇〇〇〇〇〇円(税込)

※ 再資源化等に要する費用とは、特定建設資材廃棄物の処分等に要する費用及び運搬に要する費用とする。

※ 2、4については、「工事請負契約書」の3(契約金額)のうち書きである。

別紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

[illegible]

※選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

別 紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

記 入 例

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート塊	〇〇興業(株)	東京都〇〇区〇〇町〇〇
建設発生木材	日本〇〇(株)	東京都〇〇市〇〇町〇〇
建設発生木材	〇〇ボード(株)	東京都〇〇市〇〇町〇〇

※選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面

(建築物に係る新築工事等の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする)

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用（見積金額） なし3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地 別紙のとおり4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用（見積金額） 円(税込)

※ 再資源化等に要する費用とは、特定建設資材廃棄物の処分等に要する費用及び運搬に要する費用とする。

※4については、「工事請負契約書」の3（契約金額）のうち書きである。

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面

(建築物に係る新築工事等の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする)

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用（見積金額）

なし

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

別紙のとおり

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用（見積金額） 〇〇〇〇〇〇円(税込)

※ 再資源化等に要する費用とは、特定建設資材廃棄物の処分等に要する費用及び運搬に要する費用とする。

※4については、「工事請負契約書」の3（契約金額）のうち書きである。

別 紙
(書ききれない場合は別紙に記載)

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

※選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

別紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

記入例

[illegible]

※選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面

(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)

工程 ことの 作業内容 及び 解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用(見積金額) _____ 円(税込)

(注) 解体工事の場合のみ記載する。

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積込に要する費用で、解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地 _____ 別紙のとおり

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用(見積金額) _____ 円(税込)

※ 再資源化等に要する費用とは、特定建設資材廃棄物の処分等に要する費用及び運搬に要する費用とする。

※ 2、4 については、「工事請負契約書」の 3 (契約金額) のうち書きである。

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面

(建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等(土木工事等)の場合)

1. 分別解体等の方法

(該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする)

工程 ことの 作業 内容及び 解体 方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用(見積金額)

なし

(注) 解体工事の場合のみ記載する。

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積込に要する費用で、解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

別紙のとおり

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用(見積金額) ○○○○○○円(税込)

※ 再資源化等に要する費用とは、特定建設資材廃棄物の処分等に要する費用及び運搬に要する費用とする。

※ 2、4については、「工事請負契約書」の3(契約金額)の書きである。

別紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

[illegible]

※選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

別 紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

記 入 例

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート塊	(株)〇〇産業	東京都△△区△△ー△△
コンクリート塊	(株)□□工業	東京都〇〇市〇〇ー〇〇
アスファルト・コンクリート塊	〇〇興業(株)	東京都□□市□□ー□□
アスファルト・コンクリート塊	△△△△	東京都〇〇市〇〇ー〇〇
建設発生木材	〇〇チップ工場	東京都△△市△△ー△△

※選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

（４）法第１３条及び省令第７条に基づく書面（下請契約用）

法第13条及び省令第７条（下請契約用）に基づく書面様式及び構成

提出書類	様式	
法第13条及び省令第７条に基づく書面（下請契約用）	建築物の解体工事	様式（別紙様式３－１）
	建築物の新築・増築工事	様式（別紙様式３－２）
	建築物の修繕・模様替等工事	
	建築物以外の工作物の工事	様式（別紙様式３－３）

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面（下請契約用）

（建築物に係る解体工事の場合）

1. 分別解体等の方法

（該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする）

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（ ）
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（ ）
	③外装材・上部 構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤その他 （ ）	その他の取り壊し □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用（見積金額）

円(税込)

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積込に要する費用で、解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

該当なし

（記載しない）

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用（見積金額）

該当なし

（記載しない）

法第13条及び省令第7条に基づく書面（下請契約用）

（建築物に係る解体工事の場合）

1. 分別解体等の方法

（該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする）

工事 ごとの作業 内容及び 解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①建築設備・内装材等	建築設備・内装材等の取り外し ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（ ）
	②屋根ふき材	屋根ふき材の取り外し ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用 併用の場合の理由（ ）
	③外装材・上部 構造部分	外装材・上部構造部分の取り壊し ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	④基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの取り壊し □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤その他 （ ）	その他の取り壊し □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用（見積金額）

円(税込)

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積込に要する費用で、解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

該当なし

（記載しない）

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用（見積金額）

該当なし

（記載しない）

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面（下請契約用）

（建築物に係る新築工事等の場合）

1. 分別解体等の方法

（該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする）

工程 ことの 作業 内容及び 解体 方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用（見積金額）

なし

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

該当なし

（記載しない）

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用（見積金額）

該当なし

（記載しない）

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面（下請契約用）

（建築物に係る新築工事等の場合）

1. 分別解体等の方法

（該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする）

工程 ことの 作業 内容及び 解体 方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎ぐい	基礎・基礎ぐいの工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 ■有 □無	■手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 （ ）	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用（見積金額）

なし

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

該当なし
（記載しない）

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用（見積金額）

該当なし
（記載しない）

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面（下請契約用）

（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）の場合）

1. 分別解体等の方法

（該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする）

工程ごとの作業内容及び解体方法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用（見積金額）

円(税込)

（注）解体工事の場合のみ記載する。

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積込に要する費用で、解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

該当なし

（記載しない）

4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用（見積金額）

該当なし

（記載しない）

法第 13 条及び省令第 7 条に基づく書面（下請契約用）

（建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事等（土木工事等）の場合）

1. 分別解体等の方法

（該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする）

工 程 事 の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①仮設	仮設工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 ■手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用

2. 解体工事に要する費用（見積金額）

円(税込)

（注）解体工事の場合のみ記載する。

※ 解体工事に要する費用とは、分別解体から運搬車への積込に要する費用で、解体工事に伴う仮設費及び運搬費は含まないものとする。

3. 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

該当なし
（記載しない）

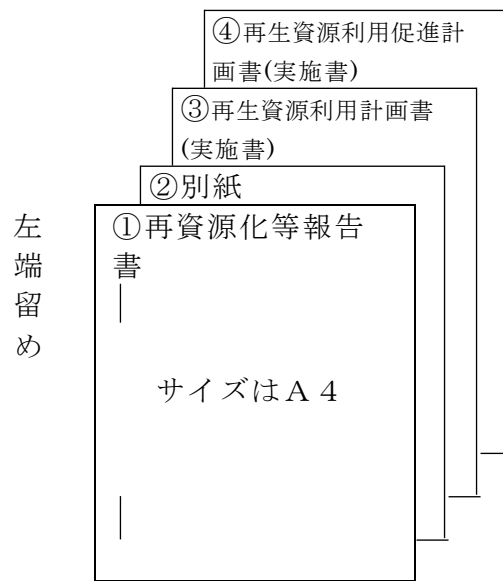
4. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用（見積金額）

該当なし
（記載しない）

(5) 再資源化等報告書

再資源化等報告書の様式及び構成

提出書類	様式等	
再資源化等報告書	(別紙様式4-1)	
別紙	別紙	
添付資料1	再生資源利用計画書(実施書)	
添付資料2	再生資源利用促進計画書(実施書)	



再資源化等報告書の綴り方

再 資 源 化 等 報 告 書

年 月 日

(発注者)

様

氏名 (法人にあっては商号又は名称及び代表者の氏名)

(郵便番号 —) 電話番号 — —

住所

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり、
特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 _____

2. 工事の場所 _____

3. 再資源化等が完了した年月日 ____年 ____月 ____日

4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地

(書ききれない場合は別紙に記載)

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____万円 (税込み)

6. 添付資料 (該当事項の□欄に「し」を付すか「■」とする)

□再生資源利用実施書 (必要事項を記載したもの)

□再生資源利用促進実施書 (必要事項を記載したもの)

再資源化等報告書

令和5年〇月〇日

(発注者)

東京都知事 東 太郎 様

氏名 〇〇建設株式会社 東京支店長 解体 進

(郵便番号〇〇〇-△△△△) 電話番号〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

住所 東京都 〇〇区〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 18 条第 1 項の規定により、下記のとおり、
特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したことを報告します。

記

1. 工事の名称 道路築造工事
2. 工事の場所 東京都△△区△△町△△丁目地先
3. 再資源化等が完了した年月日 令和5年〇月〇日
4. 再資源化等をした施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート塊	(株)〇〇産業	東京都△△区△△-△△
アスファルト・コンクリート塊	〇〇工業(株)	東京都□□市□□-□□
アスファルト・コンクリート塊	△△△△	東京都〇〇区〇〇-〇〇
建設発生木材	(株)▽▽センター	東京都▽▽市▽▽-▽▽

(書ききれない場合は別紙に記載)

5. 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要した費用 _____ 万円 (税込み)
6. 添付資料 (該当事項の□欄に「レ」を付すか「■」とする)
☐ 再生資源利用実施書 (必要事項を記載したもの)
☐ 再生資源利用促進実施書 (必要事項を記載したもの)

別紙

(書ききれない場合は別紙に記載)

[illegible]

※選択した施設を記載（品目ごとに複数記入可）

様式1・イ 再生資源利用計画書 ー建設資材搬入工事用ー 「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版ー

1.工事概要

発注機関名			発注機関コード*1			発注担当者チェック欄		法人番号		請負会社名		建設業許可または 解体工事業者登録 会社所在地		TEL Email		記入年月日 R. 年 月 日		工事責任者		調査票記入者	
工事名		都 道 市 区 府 県 町 村		工事種別コード*3		請負金額		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		再資源化等が完了した年月日		令和 年 月 日		建築面積 延床面積		階 数		地上 階 地下 階			
工事施工場所				住所コード*4																	
工事概要等				施工条件の内容 (再生資源の利用 に関する特記事項 等)																	

2.建設資材利用計画

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)					左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)					再生資源 利用率 B/A×100	
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称			再生資材の供給元場所住所	住所コード *4
特定建設資材	コンクリート			トン	トン	トン					%
	合 計			トン	トン	トン					%
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン	トン	トン					%
	合 計			トン	トン	トン					%
	木材			トン	トン	トン					%
	合 計			トン	トン	トン					%
その他の建設資材	アスファルト・コンクリート			トン	トン	トン					%
	合 計			トン	トン	トン					%
	土 砂			締めm ³	締めm ³	締めm ³					%
	合 計			締めm ³	締めm ³	締めm ³					%
	砕 石			m ³	m ³	m ³					%
	合 計			m ³	m ³	m ³					%
その他の建設資材	塩化ビニル管・継手			トン	トン	トン					%
	合 計			トン	トン	トン					%
	石膏ボード			トン	トン	トン					%
	合 計			トン	トン	トン					%
	その他の建設資材			トン	トン	トン					%
	合 計			トン	トン	トン					%

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バーজন骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
7.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
9.有筋コンクリート二次製品(バーজন骨材)
10.有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
11.有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
12.その他

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
6.土砂について
7.道路路床 8.路床 9.河川築堤
10.構造物等の裏込材、埋戻し用
11.宅地造成用 12.水面埋立用
13.ほか整備(農地整備)
14.その他

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
8.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
9.有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
10.有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
11.有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
12.その他

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バーজন骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
7.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
9.有筋コンクリート二次製品(バーজন骨材)
10.有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
11.有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
12.その他

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
6.土砂について
7.道路路床 8.路床 9.河川築堤
10.構造物等の裏込材、埋戻し用
11.宅地造成用 12.水面埋立用
13.ほか整備(農地整備)
14.その他

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
8.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
9.有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
10.有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
11.有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
12.その他

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(バーজন骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
7.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
9.有筋コンクリート二次製品(バーজন骨材)
10.有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
11.有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
12.その他

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
6.土砂について
7.道路路床 8.路床 9.河川築堤
10.構造物等の裏込材、埋戻し用
11.宅地造成用 12.水面埋立用
13.ほか整備(農地整備)
14.その他

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)
8.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
9.有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
10.有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
11.有筋コンクリート二次製品(その他再生材)
12.その他

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他

コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

様式2・ロ 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

2.建設副産物搬出計画

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について												再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)
		現場内利用		減量化		搬出先名称		施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		住所コード *4	搬出先の種類 コード*13		④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	⑤再生資源利用促進量		
		用途コード*10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量法コード*11	③減量化量 小数点第三位まで	2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分 どちらか一方を付けて下さい	千		百	十					
特定産業廃棄物	コンクリート塊						搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン	トン			
	建設発生木材A (柱、梁、ボードなどの製材材が主要部材だったもの)	トン	トン	トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン		トン	%	
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン	トン	トン	%	
	その他がれき類	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン		トン	%	
建設廃棄物	建設発生木材B (土床、基礎材などの廃棄物となったもの)	トン	トン	トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン			トン	%
	建設汚泥	トン	トン	トン		トン	搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン	トン	トン	%	
	金属くず	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン			トン	%
	廃塩化ビニル管・継手	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン			トン	%
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン			トン	%
	廃石膏ボード	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン			トン	%
	紙くず	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン			トン	%
	ASベスト (飛散性)	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン			トン	%
	その他の分別された廃棄物	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン			トン	%
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	トン トン			トン	%
	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	地山m ³ 地山m ³	地山m ³ 地山m ³	地山m ³	%	
	第二種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	地山m ³ 地山m ³	地山m ³ 地山m ³	地山m ³	%	
	第三種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	地山m ³ 地山m ³	地山m ³ 地山m ³	地山m ³	%	
	第四種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	地山m ³ 地山m ³	地山m ³ 地山m ³	地山m ³	%	
	資源土以外の泥土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	地山m ³ 地山m ³	地山m ³ 地山m ³	地山m ³	%	
	資源土 (建設汚泥を除く)	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間					km km	地山m ³ 地山m ³	地山m ³ 地山m ³	地山m ³	%	
	合計	地山m ³	地山m ³	地山m ³										地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	

コード*10 1.路盤材 2.裏込材 3.埋戻材 4.その他		コード*11 1.焼却 2.脱水 3.天日乾燥 4.その他		コード*12 施工条件について 1.A指定処分 (発注時に指定されたもの) 2.B指定処分(もしくは準指定処分) (発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの) 3.自由処分		コード*13 【建設廃棄物の場合】 1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント) 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設(サマールリサイクル) 7.中間処理施設(単純焼却) 8.廃棄物最終処分場(海面処分場) 9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)		【建設発生土の場合】 1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) ただし、廃棄物最終処分場を除く 4.土質改良プラント 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がある場合) 6.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がない場合) 7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業 8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入) 9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 10.土捨て・残土処分場	
--	--	---	--	--	--	---	--	---	--

注記
・一般廃棄物は記入しないで下さい。
・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

表面

法人番号										
請負会社名										
建設業許可 または 解体工事業者登録	大臣 知事								号	
会社所在地									TEL Email	

記入年月日	R. 年 月 日
工事責任者	
調査票記入者	

百 十 万 千 百 十 一 ㎡		階 数	地上 地下 階
建築面積			
百 十 万 千 百 十 一 ㎡			
延床面積			
構 造 (数字に○をつける)	1.鉄骨鉄筋コンクリート造 4.コンクリートブロック造	2.鉄筋コンクリート造 5.木造	3.鉄骨造 6.その他
使 途 (数字に○をつける)	1.居住専用 4.店舗 7.学校	2.居住兼業併用 5.工場、作業所 8.病院診療所	3.事務所 6.倉庫 9.その他

建設資材（新材を含む全体の利用状況）					左記のうち、再生資材の利用状況（再生資材を利用した場合に記入して下さい）						再生資源
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称 コード*7	再生資材利用量(B) 小数点第三位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*8	施工条件 内容 コード*9	再生資材の供給元場所住所	利用率 B/A×100
										住所コード *4	
特定建設資材	コンクリート			トン		トン					
				トン		トン					%
	合 計			トン		トン					%
	コンクリート及び 数から成る 建設資材			トン		トン					%
				トン		トン					%
	合 計			トン		トン					%
	木 材			トン		トン					%
				トン		トン					%
	合 計			トン		トン					%
	アスファルト ・コンクリート			トン		トン					%
			トン		トン					%	
合 計			トン		トン					%	
その他の建設資材	土 砂			総めm ³		総めm ³					%
				総めm ³		総めm ³					%
	合 計			総めm ³		総めm ³					%
	砕 石			m ³		m ³					%
				m ³		m ³					%
	合 計			m ³		m ³					%
	電化ビニル管 ・継手			トン		トン					%
				トン		トン					%
	合 計			トン		トン					%
	石膏ボード			トン		トン					%
				トン		トン					%
	合 計			トン		トン					%
	その他の 建設資材			トン		トン					%
				トン		トン					%
合 計			トン		トン					%	

コード7 コンクリートについて			
1.再生生コン(Co再生骨材H)	2.再生生コン(Co再生骨材M)		
3.再生生コン(Co再生骨材L)	4.再生生コン(その他再生材)		
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)	6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)		
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生材)	8.その他		
コンクリート及び数から成る建設資材について			
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品)	2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)		
3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生材)	4.その他		
木材について			
1.再生木材(ボード類を除く)	2.再生木質ボード		
アスファルト・コンクリートについて			
1.再生粗粒度アスコン	2.再生密粒度アスコン	3.再生細粒度アスコン	
4.再生開粒度アスコン	5.再生改質アスコン	6.再生アスファルトモルタル	
7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材	8.その他		
土砂について			
1.第一種建設発生土	2.第二種建設発生土	3.第三種建設発生土	
4.第四種建設発生土	5.液状土以外の泥土	6.液状土	
7.土質改良土	8.建設汚泥処理土	9.再生コンクリート砂	
砕石について			
1.再生クラッシュヤーン	2.再生粒度調整砕石	3.鋭い	4.その他
塩化ビニル管・継手について			
1.再生塩化ビニル管	2.その他		
その他の建設資材について			
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)			

コード*8	コード*9
再生資材の供給元について	施工条件について
1.現場内利用	1.再生材の利用の指示あり
2.他の工事現場(内陸)	2.再生材の利用の指示なし
3.他の工事現場(海面)	
4.再資源化施設	
5.土砂ストックヤード	
6.その他	

様式2 再生資源利用促進実施書 ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

2.建設副産物搬出実施

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量					現場外搬出について												再生資源利用促進率 ②+③+⑤ ① (%)	
		現場内利用		減量化			搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。		区分 どちらかに○を付けて下さい	施工条件の内容 コード*12	搬出先場所住所		住所コード *4	運搬距離 千 百 + ー	搬出先の種類 コード*13	④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量		
		用途コード *10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで	減量法コード *11	③減量化量 小数点第三位まで	④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内改良分 小数点第三位まで												
資材・建設副産物	コンクリート塊	トン	トン	トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン	トン	トン	%	
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製部材が主要部材だったもの)	トン	トン	トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン		トン	%	
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン	トン	トン	%	
	その他がれき類	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン		トン	%	
建設廃棄物	建設発生木材B (土床、基礎材などの廃棄物などだったもの)	トン	トン	トン			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン		トン	%	
	建設汚泥	トン	トン	トン		トン	搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン	トン	トン	%	
	金属くず	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン		トン	%	
	廃塩化ビニル管・継手	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン		トン	%	
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン		トン	%	
	廃石膏ボード	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン		トン	%	
	紙くず	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン		トン	%	
	ASベスト (飛散性)	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン		トン	%	
	その他の分別された廃棄物	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン		トン	%	
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)	トン					搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	トン		トン	%	
	建設発生土	第一種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
		第二種 建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第三種 建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
第四種 建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
資源土以外の泥土		地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
資源土 (建設汚泥を除く)		地山m ³	地山m ³	地山m ³			搬出先1 搬出先2	公共 民間 公共 民間							km	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	
合計		地山m ³	地山m ³	地山m ³												地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	

コード*10 1.路盤材 2.裏込材 3.埋戻材 4.その他		コード*11 1.焼却 2.脱水 3.天日乾燥 4.その他		コード*12 施工条件について 1.A指定処分 (発注時に指定されたもの) 2.B指定処分(もしくは準指定処分) (発注時には指定されていないが、発注後に設計変更し指定処分とされたもの) 3.自由処分		コード*13 【建設廃棄物の場合】 1.売却 2.他の工事現場 3.広域認定制度による処理 4.中間処理施設(アスファルト合材プラント) 5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設) 6.中間処理施設(サマールリサイクル) 7.中間処理施設(単純焼却) 8.廃棄物最終処分場(海面処分場) 9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)		【建設発生土の場合】 1.売却 2.他の工事現場(内陸) 3.他の工事現場(海面) ただし、廃棄物最終処分場を除く 4.土質改良プラント 5.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がある場合) 6.工事予定地・仮置場・ストックヤード (再利用の目的がない場合) 7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業 8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入) 9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入) 10.土捨て場・残土処分場	
--	--	---	--	--	--	---	--	--	--

注記
・一般廃棄物は記入しないで下さい。
・土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

記入例

様式1・イ 再生資源利用計画書 ー建設資材搬入工事用ー

ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第11条通知別表」対応版ー

1.工事概要

発注機関名		東京都 都市整備局		発注者の管轄と工事施工場所との整合		発注機関コード*1		発注担当者チェック欄		法人番号		個人の場合は入力不要		表面	
						1 3 0 0 9 3		担当者 ○○○○		法人番号				記入年月日 R. ○○年 ○月 ○日	
						TEL ○○-○○○○-○○○○		TEL ○○-○○○○-○○○○		建設資材コード*2		8 1 0 0 0		工事責任者 ○○○○	
								工事種別コードの確認		会社所在地		東京都港区○○町○○丁目○○番地○○号		調査票記入者 ○○○○	
工事名		第○○号○○丁目道路工事		名称とコードの一致 ※別紙コード表参照		工事種別コード(B - 2)		請負金額		千 百 十 千 百 十 円 未 満 四 捨 五 入		千 百 十 千 百 十 円 未 満 四 捨 五 入		計画書では記入不要	
工事施工場所		東京 都 道 港 市 区 ○○町○○丁目○○番地		住所コード*4		1 3 1 0 3		工 期		令和 2 年 5 月 1 日 から 令和 2 年 11 月 18 日 まで		令和 年 月 日		建築・解体工事のみ記入	
工事概要等		舗装工事600M、延長200M		施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)		舗装工事は、再生密粒度アスコンを使用すること								建築・解体工事のみ記入	

2.建設資材利用計画

建設資材 (新材を含む全体の利用状況) 単位に注意				左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)				再生資材の供給元施設、工事等の名称				再生資材の供給元場所住所				再生資源利用率 B/A×100
分類	小分類コード*5	規格	主な利用用途コード*6	利用量(A) 小数点第三位まで	再生資材の名称コード*7	再生資材の利用量(B) 小数点第三位まで		供給元種類コード*8	施工条件内容コード*9			住所コード*4				
特定建設資材	コンクリート			15 トン	4 トン	68 トン	〇〇施設(株)	6	1	東京都墨田区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 0 7					100 %
	合計			83 トン		68 トン										81.9 %
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			1 トン	1 トン	0 トン	△△(株)	4	2	東京都千代田区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 0 1					0 %
	合計			1 トン		0 トン										0 %
	木材			トン	トン	トン										%
	合計			トン		トン										%
その他の建設資材	アスファルト・コンクリート		1	30 トン	3 トン	15 トン	〇〇リサイクルセンター(株)	3	2	東京都足立区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 1 2					50 %
	合計		3	20 トン	2 トン	10 トン	現場内利用	1	1	東京都港区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 0 3					50 %
	土 砂		2	45 締めm³	2 締めm³	45 締めm³	現場内利用	1	1	東京都港区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 1 0 3					100 %
	合計		4	10 締めm³	8 締めm³	10 締めm³	現場内利用	1	1	東京都港区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 1 0 3					100 %
	砕 石			m³	m³	m³										%
	合計			m³		m³										%
その他の建設資材	塩化ビニル管・継手			トン	トン	トン										%
	合計			トン		トン										%
	石膏ボード			トン	トン	トン										%
	合計			トン		トン										%
	その他の建設資材			トン	トン	トン	(有)〇〇産業廃棄物処理センター	4	2	東京都江東区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	1 3 1 1 0 8					100 %
	合計			トン		トン										100 %

コード*5
コンクリートについて
1.生コン(パージン骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.無筋コンクリート二次製品(パージン骨材)
7.無筋コンクリート二次製品(その他再生生材)
8.再生無筋コンクリート二次製品(リユース品)
9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生生材)
10.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(パージン骨材)
2.有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生生材)
4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生生材)
5.その他
木材について
1.木材(ボード類を除く)
2.木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.粗粒度アスコン
2.密粒度アスコン
3.細粒度アスコン
4.開粒度アスコン
5.改質アスコン
6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材
8.その他
土 砂 について
1.第一種建設発生土
2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土
5.浚渫土以外の泥土
6.浚渫土
7.土質改良土
8.建設汚泥処理土
9.再生コンクリート砂
10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)
砕石について
1.クラッシャーラン
2.粒度調整砕石
3.鉱さい
4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石、自然石
6.その他
塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管
2.その他
石膏ボードについて
1.石膏ボード
2.シーリング石膏ボード
3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード
5.石膏ラスボード
6.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6
アスファルト・コンクリートについて
1.表層
2.基層
3.上層路盤
4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
土砂について
1.道路路床
2.路床
3.河川築堤
4.構造物等の表込材、埋戻し用
5.その他地造成用
6.水面埋立用
7.仮設整備(農地整備)
8.その他
砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の表込材、基礎材
4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用
2.下水道用
3.ケブル用
4.農業用
5.設備用
6.その他
石膏ボードについて
1.壁
2.天井
3.その他
その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7
コンクリートについて
1.再生生コン(Co再生骨材H)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生生材)
8.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生生材)
4.その他
木材について
1.再生木材(ボード類を除く)
2.再生木質ボード
アスファルト・コンクリートについて
1.再生粗粒度アスコン
2.再生密粒度アスコン
3.再生細粒度アスコン
4.再生開粒度アスコン
5.再生改質アスコン
6.再生アスファルトモルタル
7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
8.その他
土砂について
1.第一種建設発生土
2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土
5.浚渫土以外の泥土
6.浚渫土
7.土質改良土
8.建設汚泥処理土
9.再生コンクリート砂
砕石について
1.再生クラッシャーラン
2.再生粒度調整砕石
3.鉱さい
4.その他
塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管
2.その他
その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

コード*8
再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他
コード*9
施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

記入例

様式2・ロ 再生資源利用促進計画書 ー建設副産物搬出工事用ー

1.工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

2.建設副産物搬出計画

単位に注意

整数あるいは小数点第三位まで入力

整数あるいは小数点第一位まで入力

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第三位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について																再生資源利用促進率								
		現場内利用		減量化		現場外搬出について																②+③+⑤ ① (96)	(96)							
		用途 コード *10	②利用量 小数点第三位まで	うち現場内 改良分 小数点第三位まで	減量法 コード *11	③減量化量 小数点第三位まで	搬出先名称 2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上に わたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかに○を 付けて下さい	施工条件の 内容 コード *12	搬出先場所住所	住所コード *4	運搬距離 千 百 十 *13	搬出先 の種類 コード *13	④現場外搬出量 小数点第三位まで	うち現場内 改良分 小数点第三位まで	⑤再生資源 利用促進量														
資材廃棄物	コンクリート塊	65	トン	1	20	トン	0	トン		搬出先1 搬出先2	(株)○○リサイクル 公共 民間	1	東京都江東区○○町○○丁目○○番地	131018	8	km	5	45	トン	0	トン	45	トン	100	%					
	建設発生木材A (柱、ボードなど木製資材が 廃棄物とならないもの)	3.2	トン	0	0	トン	0	トン		搬出先1 搬出先2	△△(株) チップ化施設 公共 民間	1	東京都東村山市○○町○○丁目○○番地	132113	3	6	km	5	3.2	トン	0	トン	3.2	トン	100	%				
	アスファルト・ コンクリート塊	300	トン	0	0	トン	0	トン		搬出先1 搬出先2	○○道路(株) ○○工場 公共 民間	1	東京都葛飾区○○町○○丁目○○番地	131222	2	2	km	4	300	トン	0	トン	300	トン	100	%				
	その他がれき類		トン							搬出先1 搬出先2	公共 民間								トン				トン		%					
建設廃棄物	建設発生木材B (柱、ボードなど木製資材が 廃棄物とならないもの)	10	トン	0	0	トン	0	トン		搬出先1 搬出先2	○○(株) チップ化施設 公共 民間	1	東京都東村山市○○町○○丁目○○番地	132113	3	6	km	5	10	トン			10	トン	100	%				
	建設汚泥	200	トン	2	10	トン	10	トン	3	15	トン		搬出先1 搬出先2	足立区○○工事 △△(株) △△処分場	公共 民間	1	東京都足立区○○町○○丁目○○番地	131211	3	0	km	2	150	トン	0	トン	175	トン	100	%
	金属くず		トン							搬出先1 搬出先2	公共 民間								トン				トン		%					
	廃塩化ビニル管・継手		トン							搬出先1 搬出先2	公共 民間								トン				トン		%					
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)		トン							搬出先1 搬出先2	公共 民間								トン				トン		%					
	廃石膏ボード		トン							搬出先1 搬出先2	公共 民間								トン				トン		%					
	紙くず		トン							搬出先1 搬出先2	公共 民間								トン				トン		%					
	75ヘスト (角散性)		トン							搬出先1 搬出先2	公共 民間								トン				トン		%					
	その他の分別 された廃棄物		トン							搬出先1 搬出先2	公共 民間								トン				トン		%					
	混合状態の廃棄物 (建設混合廃棄物)		トン							搬出先1 搬出先2	公共 民間								トン				トン		%					
	建設発生土	第一種 建設発生土	300	地山m ³	0	0	地山m ³	0	地山m ³		搬出先1 搬出先2	江戸川区△△工事 ○○(株) ○○ストックヤード	公共 民間	1	東京都江戸川区○○町○○丁目○○番地	131213	2	2	km	2	170	地山m ³	0	地山m ³	300	地山m ³	100	%		
		第二種 建設発生土	345	地山m ³	2	45	地山m ³	30	地山m ³		搬出先1 搬出先2	江戸川区△△工事 ○○(株) ○○処分場	公共 民間	1	東京都江戸川区○○町○○丁目○○番地	131213	2	2	km	2	100	地山m ³	0	地山m ³	100	地山m ³	42	%		
第三種 建設発生土		50	地山m ³	0	0	地山m ³	0	地山m ³		搬出先1 搬出先2	江戸川区△△工事 ○○(株) ○○処分場	公共 民間	1	東京都江戸川区○○町○○丁目○○番地	131213	2	2	km	2	20	地山m ³	0	地山m ³	20	地山m ³	40	%			
第四種 建設発生土			地山m ³							搬出先1 搬出先2	公共 民間								地山m ³				地山m ³		%					
資源土以外の泥土			地山m ³							搬出先1 搬出先2	公共 民間								地山m ³				地山m ³		%					
資源土以外の泥土			地山m ³							搬出先1 搬出先2	公共 民間								地山m ³				地山m ³		%					
資源土以外の泥土			地山m ³							搬出先1 搬出先2	公共 民間								地山m ³				地山m ³		%					
資源土以外の泥土			地山m ³							搬出先1 搬出先2	公共 民間								地山m ³				地山m ³		%					
資源土以外の泥土			地山m ³							搬出先1 搬出先2	公共 民間								地山m ³				地山m ³		%					
資源土以外の泥土			地山m ³							搬出先1 搬出先2	公共 民間								地山m ³				地山m ³		%					
資源土以外の泥土			地山m ³							搬出先1 搬出先2	公共 民間								地山m ³				地山m ³		%					
資源土以外の泥土		地山m ³							搬出先1 搬出先2	公共 民間								地山m ³				地山m ³		%						
合 計	695	地山m ³	45	30	地山m ³													650	地山m ³		420	地山m ³	66.9	%						

注記) 一般廃棄物は記入しないで下さい。
・ 土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

コード*12 施工条件について
1.A指定処分
(免注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(免注時には指定されていないが、免注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13 (建設廃棄物の場合)
1.売却
2.他の工事現場
3.広域認定制度による処理
4.中間処理施設(アスファルト・合材プラント)
5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)
6.中間処理施設(サマールリサイクル)
7.中間処理施設(単純焼却)
8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)

(建設発生土の場合)
1.売却
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.土質改良プラント
5.工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がある場合)
6.工事予定地・仮置場・ストックヤード(再利用の目的がない場合)
7.採石場・砂利採取跡地等復旧事業
8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入)
9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
10.土捨て・残土処分場

※ 6.9,10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。

記入例

様式1 再生資源利用実施書 ー建設資材搬入工事用ー

ー「建設リサイクルガイドライン」、「建設リサイクル法第18条再生資源化報告」対応版ー

1.工事概要

発注機関名	東京都 都市整備局	発注者の管轄と工事施工場所との整合	発注担当者チェック欄	法人番号	[]				個人の場合は入力不要	表面
発注機関コード*1	1 3 0 0 9 3	担当者	〇〇〇〇	請負会社名	(株)〇〇建設				請負会社コード*2	8 1 0 0 0
工事種別コードの確認	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	建設業許可 都庁は 一般 12345	東京都	号	8 1 0 0 0	記入年月日	R.〇〇年 〇月 〇日	
工事名	第〇〇号〇〇丁目道路工事	名称とコードの一致 ※別紙コード表参照	工事種別コード*3	会社所在地	東京都港区〇〇町〇〇丁目〇〇番地〇〇号				工事責任者	〇〇〇〇
工事施工場所	東京 都 道 港 市 区 〇〇町〇〇丁目〇〇番地	住所コード*4	1 3 1 0 3	TEL	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇				調査票記入者	〇〇〇〇
工事概要等	舗装工事600M、延長200M	施工条件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)	舗装工事は、再生密粒度アスコンを使用すること	請負金額	千 百 十 万 円 未満 四 捨 五 入 2 5 0 0 万円 (税込み)				実施書では入力必要	
				工期	令和 2 年 5 月 1 日から 令和 2 年 11 月 18 日まで				建築・解体工事のみ記入	
				再資源化等が完了した年月日	令和 2 年 11 月 17 日				建築面積 延床面積 階数 地上 階 地下 階	
				再資源化等が完了した年月日				1鉄骨鉄筋コンクリート造 2鉄筋コンクリート造 3鉄骨造 4コンクリートブロック造 5木造 6その他 7学校 8病院診療所 9その他		

2.建設資材利用実施

建設資材 (新材を含む全体の利用状況)					左記のうち、再生資材の利用状況 (再生資材を利用した場合に記入して下さい)					再生資源	
分類	小分類	規格	主な利用用途	利用量(A)	再生資材の名称	再生資材利用量(B)	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元	施工条件	再生資材の供給元場所住所	利用率
特定建設資材	コンクリート			15 トン	4 トン	68 トン	〇〇施設(株)	6	1	東京都墨田区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	100 %
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			83 トン	1 トン	68 トン	△△(株)	4	2	東京都千代田区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	81.9 %
	木材			1 トン		0 トン					0 %
	アスファルト・コンクリート			30 トン	3 トン	15 トン	〇〇リサイクルセンター(株)	3	2	東京都足立区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	50 %
				20 トン	2 トン	10 トン	現場内利用	1	1	東京都港区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	50 %
その他の建設資材	土砂			45 締めm³	2 締めm³	45 締めm³	現場内利用	1	1	東京都港区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	100 %
	砕石			10 締めm³	8 締めm³	10 締めm³	現場内利用	1	1	東京都港区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	100 %
	塩化ビニル管			トン		トン					0 %
	石膏ボード			トン		トン					0 %
	ガラスくず			5 トン	5 トン	5 トン	(有)〇〇産業廃棄物処理センター	4	2	東京都江東区〇〇町〇〇丁目〇〇番地	100 %
合計				5 トン	5 トン	5 トン					100 %

コード*6について
1.生コン(パージン骨材)
2.再生生コン(Co再生骨材H)
3.再生生コン(Co再生骨材M)
4.再生生コン(Co再生骨材L)
5.再生生コン(その他再生生材)
6.無筋コンクリート二次製品(パージン骨材)
7.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
8.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
9.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生生材)
10.その他

コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(パージン骨材)
2.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
3.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
4.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生生材)
5.その他

木材について
1.木材(ボード類を除く)
2.木質ボード
3.再生木材(ボード類を除く)
4.再生木材(木質ボード)

アスファルト・コンクリートについて
1.粗粒度アスコン
2.密粒度アスコン
3.細粒度アスコン
4.開粒度アスコン
5.改質アスコン
6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材
8.その他

土砂について
1.第一種建設発生土
2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土
5.浚渫土以外の泥土
6.浚渫土
7.土質改良土
8.建設汚泥処理土
9.再生コンクリート砂
10.山砂、山土などの新材(採取土、購入土)

砕石について
1.クラッシャーラン
2.粒度調整砕石
3.鉱さい
4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石、自然石
6.その他

塩化ビニル管・緩手について
1.硬質塩化ビニル管
2.その他

石膏ボードについて
1.石膏ボード
2.シーリング石膏ボード
3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード
5.石膏ラスボード
6.その他

その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

コード*6について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.舗装の裏込材、基礎材
4.その他

砕石について
1.水遣(配水)用
2.下水道用
3.ケブル用
4.農業用
5.設備用
6.その他

石膏ボードについて
1.壁
2.天井
3.その他

その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

コード*7について
1.再生生コン(Co再生骨材H)
2.再生生コン(Co再生骨材M)
3.再生生コン(Co再生骨材L)
4.再生生コン(その他再生生材)
5.無筋コンクリート二次製品(リユース品)
6.再生無筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
7.再生無筋コンクリート二次製品(その他再生生材)
8.その他

コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品(リユース品)
2.再生有筋コンクリート二次製品(Co再生骨材)
3.再生有筋コンクリート二次製品(その他再生生材)
4.その他

木材について
1.再生木材(ボード類を除く)
2.再生木質ボード

アスファルト・コンクリートについて
1.再生粗粒度アスコン
2.再生密粒度アスコン
3.再生細粒度アスコン
4.再生開粒度アスコン
5.再生改質アスコン
6.再生アスファルトモルタル
7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材
8.その他

土砂について
1.第一種建設発生土
2.第二種建設発生土
3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土
5.浚渫土以外の泥土
6.浚渫土
7.土質改良土
8.建設汚泥処理土
9.再生コンクリート砂

砕石について
1.再生クラッシャーラン
2.再生粒調整砕石
3.鉱さい
4.その他

塩化ビニル管・緩手について
1.再生硬質塩化ビニル管
2.その他

その他の建設資材について
(利用用途の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

コード*8について
1.現場内利用
2.他の工事現場(内陸)
3.他の工事現場(海面)
4.再資源化施設
5.土砂ストックヤード
6.その他

施工条件について
1.再生生材の利用の指示あり
2.再生生材の利用の指示なし

樣式2 再生資源利用促進實施書 一建設副產物搬出工事用一

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

単位に注意

整数あるいは小数点第三位まで入力

整数あるいは小数点第一位まで入力

コード*10	コード*11
1.路盤材	1.焼却
2.裏込材	2.脱水
3.埋戻し材	3.天日乾燥
4.その他	4.その他

施工条件について

- 1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
- 2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
- 3.自由処分

【建設廃棄物の場合】	
1.汚泥	8.廃棄物最終処分場(海面処分場)
2.他の工事現場	9.廃棄物最終処分場(内陸処分場)
3.広域認定制度による処理	
4.中間処理施設(アスファルト合材プラント)	
5.中間処理施設(合材プラント以外の再資源化施設)	
6.中間処理施設(サマルリサイクル)	
7.中間処理施設(継続待知)	

〔建設発生土の場合〕	
1.売却	6.工事予定地・仮置場、ストックード (再利用の目的がない場合)
2.他の工事現場(内陸)	7.探査・砂利採取除却後復旧事業
3.他の工事現場(海面)	8.廃棄物最終処分場(覆土としての受入)
ただし、廃棄物最終処分場を除く	
4.土質改良プラント	9.廃棄物最終処分場(覆土以外の受入)
5.工事予定地・仮置場、ストックード (再利用の目的がある場合)	10.土捨て・残土処分場

注記)

- ・ 一般廃棄物は記入しないで下さい。
- ・ 土壌汚染対策法に基づき処理する土壌は記入しないで下さい。

※ 6.9.10へ搬出した場合は、有効利用とみなされません。